

2025

中間期ディスクロージャー誌

2025.04.01 - 2025.09.30

ソニー銀行株式会社

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

社長メッセージ		2
企業情報	ソニーフィナンシャルグループ	3
	会社の概要／企業理念	5
	サステナビリティ	6
事業の概況	営業の状況	7
	業績の概要	7
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
財務データ	中間財務諸表	10
	主要な経営指標	19
	損益の状況	19
	営業の状況(預金)	23
	営業の状況(貸出金)	24
	営業の状況(有価証券)	26
	時価情報	28
	財務諸表に係る確認書	33
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	34
	定量的な開示事項〔単体〕	36
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	52
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目	52

財務セクション



皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

2025年度中間期の経済環境と業績

2025年度上半期の日本経済は、米国の関税政策や国内の物価上昇等の影響を受けつつも、緩やかな回復が続きました。企業の景況感には良好な水準を維持し、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。円相場は、米国の関税政策等の動向に反応し、期初の1米ドル149円台から4月下旬には一時140円を割り込みましたが、9月末は147円台となりました。

このような環境のもと、2025年度の中間期は、口座数増加に伴う新規資金の獲得等により、預金残高は前年度末比1,202億円増加の4兆5,369億円となりました。このうち、円預金は3兆8,006億円、外貨預金は7,362億円でした。貸出金残高は、住宅ローンの減少により、前年度末比229億円減少の3兆6,501億円となりました。

業績面では、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加があったものの、住宅ローン関連役務収益の減少や営業経費の増加により、経常収益は前年同期比5.0%増加の623億円、経常利益は同42.6%減少の80億円となりました。

ビジネス環境の変化と当社の取組

2025年度も引き続き、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へ成長することに重点を置き、商品力の強化や利便性の向上への取組に合わせて、お客さま基盤拡充に向けて提携先等を広げてまいりました。

2025年5月、新勘定系システムの稼働を開始しました。クラウド上に構成された効率性と柔軟性の高いプラットフォームへの刷新により、ソニー銀行ならではの先進的でユニークな商品・サービスをよりスピード感をもって提供してまいります。2025年度中間期は、ファミリーデビットカードやおまかせ振込サービス等のリリースを行いました。

6月には、web3関連事業を行う他業銀行業高度化等会社を設立し、8月に商号を「BlockBloom株式会社」に変更、10月より事業を開始しました。ブロックチェーン技術等を活用した各種web3事業を企画・実施するとともに、web3事業への参画や施策を検討している事業者さまに向けたweb3コンサルティング事業を展開してまいります。このほか、2024年7月にリリースしたweb3エンタテインメント領域向けスマートフォンアプリ「Sony Bank CONNECT」を通じて、ソニーグループのアーティストやIP（知的財産）と連携したデジタルコンテンツの提供等を行いました。

サステナビリティへの取組を2025年度も推進しています。「年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすい」の実現に向けて、商品・サービスのアクセシビリティ向上に取組むとともに、国内外の森林保全への支援や次世代を担う子どもたちの育成支援等も積極的に行っています。4月からは、新規口座開設1口座につき、10円を公益財団法人日本自然保護協会の「イヌワシも暮らせる森づくり」へ寄付する取組を開始しました。また、当社は2024年から都立日比谷公園において生物多様性に寄与する栽培方法であるSynecoculture™（シネコカルチャー）に取組んできました。8月からは、独立行政法人国際協力機構（JICA）が開発途上国で推進する同取組の支援を開始しています。

当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社は、9月29日に東京証券取引所プライム市場に上場しました。ソニーフィナンシャルグループのビジョン「感動できる人生を、いっしょに。」の実現に向けて、グループ連携をより深化させ、グループ全体での価値提供に取組んでまいります。さらに、ソニーグループが有するテクノロジーの活用や、エンタテインメント領域における連携等も引き続き積極的に進めてまいります。

今後もソニー銀行は、皆さまにより一層身近な銀行に、そして、より一層の満足と感動をお届けできる銀行になることを目指してまいります。

引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

南 啓 二

ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループは、ソニーグループ株式会社が作った金融サービスグループです。当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成されるソニーフィナンシャルグループの一員です。



ソニーフィナンシャルグループ 企業理念体系

Our Vision

私たちのありたい姿

感動できる人生を、いっしょに。

Our Values

私たちの価値観

想いに寄り添う。

お客様の想いや声に自ら寄り添う姿勢が、
お客様一人ひとりの感動を支える。

自分らしさを磨く。

自らの感動体験や自分らしさを尊重し磨くことが、
お客様一人ひとりの感動を支える。

一歩前へ。

自ら一歩踏み出す挑戦が、
お客様一人ひとりの感動を支える。

フェアであり続ける。

自らの誠実な姿勢とフェアな判断の積み重ねが、
お客様一人ひとりの感動を支える。

Our Foundation

私たちの事業における礎

感動できる人生を支える3つの寿命

感動寿命

自分らしく生きる

資産寿命

経済的な健全性

健康寿命

生きる土台

➤ ソニーフィナンシャルグループ各社との連携

【ソニー生命】

ソニー生命は当社を所属銀行とする銀行代理業者として、口座開設、円預金、外貨預金、住宅ローン、外貨送金、Sony Bank WALLET、おまかせ入金サービスの契約締結の媒介を行っています。

【ソニー損保】

ソニー損保は当社を所属銀行とする銀行代理業者として、口座開設、円預金、外貨預金、外貨送金、Sony Bank WALLET、おまかせ入金サービスのお申込みの媒介を行っています。また、ソニー銀行は、ソニー損保の自動車保険、火災保険および海外旅行保険を取扱っています。

グループ体制図(主要子会社) (2026年1月1日現在)

SONY

ソニーグループ (株)



ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループ (株)

生命保険事業

● ソニー生命

損害保険事業

● ソニー損保

銀行事業

● ソニー銀行

介護事業

● ソニー・ライフケア

● ソニーフィナンシャルベンチャーズ

(ベンチャーキャピタル事業)

- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

会社の概要 (2026年1月1日現在)

➤ 当社の概要

商号

ソニー銀行株式会社
(英名:Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

南 啓二

資本金

385億円

➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] <https://sonybank.jp/corporate/disclosure/publicnotice/>

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	740,000株	100%

会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 新宿出張所	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
本店 西日本ローン出張所	大阪府大阪市北区角田町8番1号

格付

格付会社	格付
S&P グローバル・レーティング・ジャパン	長期 A 見通し 安定的 短期 A-1
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付 AA 見通し ネガティブ

企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

コーポレートステートメント

人は銀行に心を動かされるだろうか。
ワクワクしたり。ひらめきを得たり。
遠くの未来を明るく感じたり。

人生には、きっと、
あなたの知らないままの選択肢がある。
そこには、思いもよらない安心や自由がある。

あなたが自分らしく生きようとするとき、
わたしは、そのきっかけを届けたい。
あらたな一歩を踏み出す人へ。
わたしは、あなたのインスピレーション。

Hello, inspiration.



サステナビリティ

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて持続的に社会価値と経済価値を生み出すことにより、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会の発展への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでまいります。

➤ 環境

当社は、店舗を持たないなどコストを抑えた経営で、金利や手数料などの経済的なメリットはもちろん、環境への取組姿勢においても、広くご支持いただける銀行を目指します。

お客様の口座開設が国内外の森林や生物多様性の保全につながる取組や、生物多様性に寄与する栽培方法であるSynecoculture(シネコカルチャー)を活用した取組のほか、住宅ローンの書類アップロードによるお申込や電子契約によるお手続きのペーパーレス化、使用した電力にかかるCO₂を100%オフセットする取組などを通じて、環境保全や環境負荷軽減につながる活動を推進しています。

- ・公益財団法人日本自然保護協会「イヌワシも暮らせる森づくり」への支援開始(2025年4月)
- ・独立行政法人国際協力機構(JICA)が開発途上国で推進するSynecocultureへの支援開始(2025年8月)

当社では、グループ共通のESG投資方針に則して、責任ある機関投資家としての責務を果たし、持続可能な社会に貢献できるよう、取組を進めています。また、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素を考慮したESG投資融資残高目標を定めています。

ESG投資融資残高

目標:2030年度までに 2,500億円

実績:2025年9月末時点 1,905億円

(うち気候変動対応オペの対象投資融資 1,453億円)

➤ 社会

当社は、銀行として高い公共性を認識し、価値ある商品・サービスの提供やソニーフィナンシャルグループの企業理念体系に基づいた企業活動を通じて、心豊かに暮らせる社会への貢献を目指します。

社会的な課題解決を目指す企業と投資を通じて社会課題解決を担いたいお客さまをつなぐ投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE や、SDGsに貢献するNPOを応援する寄付型クラウドファンディング「GIVING for SDGs sponsored by ソニー銀行」のほか、金融教育プログラム提供による次世代を担う子どもたちの育成支援、社員による地域貢献活動などにも取り組んでいます。

- ・SDGsに貢献する寄付型クラウドファンディング「GIVING for SDGs sponsored by ソニー銀行」総支援額1億円突破(2025年6月)
- ・「お金を学ぶ絵本大賞 sponsored by ソニー銀行」大賞作品プレゼントキャンペーンを実施(2025年7月)
- ・子どもたちが環境課題とアップサイクルを学ぶワークショップを開催(2025年9月)

➤ 人

当社は、サステナビリティに係る取組の推進を図るための体制強化や人材育成に取組み、より多くのお客さまにご利用いただけるサービスの提供や品質向上を追求し、誰もが輝ける社会の実現を目指します。

お客様の多様なニーズにお応えするために、事実婚のかたやパートナーのかたもペアローンや担保提供者としてお申込みいただける住宅ローンを提供しています。また、当社の社員に向けては、ダイバーシティや健康経営の推進、キャリア形成の支援など、一人ひとりの個性や強みを活かすと同時に、相手の個性を尊重するチームワークが発揮できる環境づくりを進めています。

➤ アクセシビリティ

当社は、より多くのお客さまにサービスをご利用いただけるよう、アクセシビリティに配慮した使いやすいサービスの提供、品質向上を追求するとともに、誰もが輝ける社会の実現を目指します。

ウェブサイトやアプリのアクセシビリティ改善に取り組んでいます。スマートフォンアプリ「ソニー銀行 アプリ」では、OSに搭載された画面読み上げ機能(iOS「VoiceOver」、Android「TalkBack」)を使用することで、アプリ画面上の表示内容を音声で読み上げるように最適化を行っています。また、障がいのあるお客さまからのお問い合わせに対応できる体制を整えており、電話やメール、チャットのほか、手話・筆談もご利用いただけます。さらに、商品・サービスのアクセシビリティ向上を継続して推進していくために「アクセシビリティ連絡会」を年に4回定期開催しています。

➤ SDGsへの取組について

当社は「個人のための資産運用銀行」として、2001年の開業以来「フェアである」を掲げた企業理念に則り、金融サービスを提供しています。インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス、質の高い豊富な商品ラインアップ、顧客満足度の高い業務運営を通じて、SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)を支援し、達成への貢献も目指しています。



営業の状況 ※商品・サービスの内容、取引条件などの詳細については、ウェブサイトをご確認ください。 <https://sonybank.jp>

⇒ 2025年4月以降の主な施策

- 新勘定系システムの稼働開始(2025年5月)
- ファミリーデビットカードの取扱開始(2025年5月)
- web3関連事業を行う他業銀行業高度化等会社を設立(2025年6月)
2025年8月に商号を「BlockBloom株式会社」とし、10月1日より事業開始
- 勘定系システムの機能開発において、富士通株式会社とともに生成AIの適用を開始(2025年9月)
- 「ANAのマイル付き住宅ローン」取扱開始(2025年10月)
- ソニーフィナンシャルグループ株式会社上場記念住宅ローン借換えキャンペーン実施(2025年11月)
- ソニーフィナンシャルグループ株式会社上場記念口座開設と条件達成で最大18,000円プレゼント実施(2025年11月)
- ソニーグループ株式会社およびソニーフィナンシャルグループ株式会社と生成AI活用アプリを共同開発し、顧客問い合わせ業務における利用を開始(2025年11月)
- 米国における米ドル建てステーブルコイン事業に向けたBastion Platforms, Inc.(本社:米国ニューヨーク州)との業務提携契約の締結を発表(2025年12月)

BlockBloom株式会社

Zero Start, Full Bloom.

web3ビジネスをもっと楽しく。
その挑戦、その実現をフルサポート。

- 千葉銀行 成田空港各出張所における外貨両替の通年優遇開始(2025年7月)
- 取引状況をもとに、お得な金利や手数料などが適用される「スマイルボーナス」サービスの提供開始(2025年9月)
- 「スマホATM」サービス開始(2025年9月)



業績の概要

⇒ 決算の状況

→ 損益状況

2025年度中間期の業績は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加があったものの、住宅ローン関連役務収益の減少や営業経費の増加により、経常収益は623億円(前年同期比5.0%増)、経常利益は80億円(同42.6%減)となりました。業務粗利益は225億円(同13.3%減)となりました。営業経費は148億円(同14.0%増)となりました。中間純利益は54億円(同51.7%減)となりました。

→ 資産・負債・純資産の状況

2025年9月末の資産の部の合計は、前年度末比4億円減少し6兆780億円となりました。このうち貸出金残高は、住宅ローン残高の減少により、同229億円減少し3兆6,501億円となりました。有価証券の残高は、同1,665億円増加し1兆5,880億円となりました。内訳は、国債が1,146億円、地方債が860億円、社債は1,686億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は1兆2,183億円となりました。

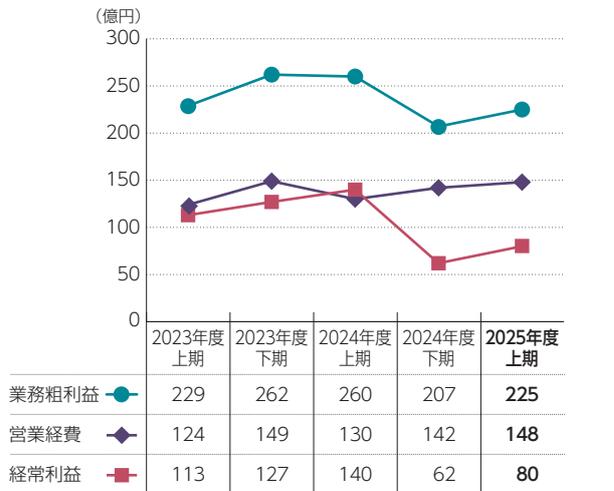
負債の部の合計は、同55億円減少し5兆9,283億円となりました。このうち預金残高は、同1,202億円増加し4兆5,369億円となりました。円預金は同1,550億円増加し3兆8,006億円、外貨預金は同348億円減少し7,362億円となりました。

純資産の部の合計は、同50億円増加し1,496億円となりました。その他有価証券評価差額金は△20億円となりました。

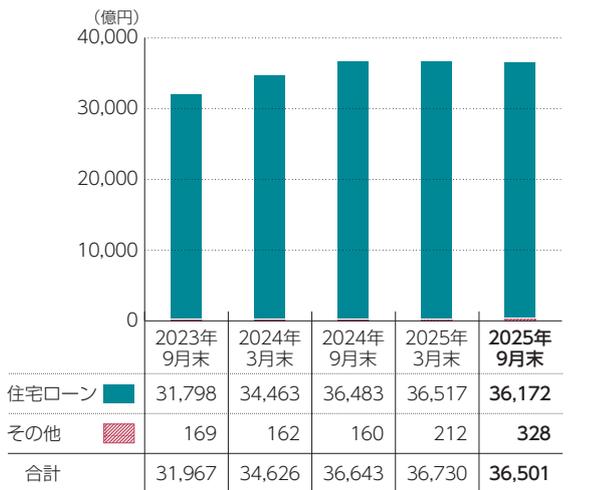
→ 自己資本比率の状況

2025年9月末の自己資本比率は10.37%と、引続き健全な水準を維持しています。

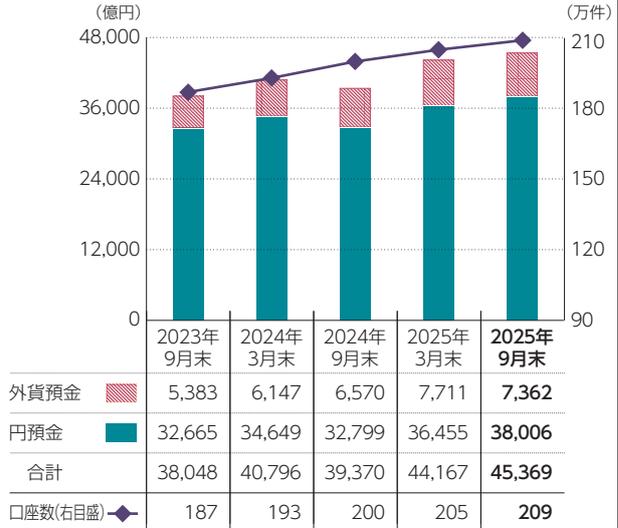
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



預金残高



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

財務セクション

財務データ

中間財務諸表	10
主要な経営指標	19
損益の状況	19
営業の状況(預金)	23
営業の状況(貸出金)	24
営業の状況(有価証券)	26
時価情報	28
財務諸表に係る確認書	33

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	34
定量的な開示事項〔単体〕	36

中間財務諸表

➤ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末		2024年度中間期末	2025年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	640,429	650,248	預金	3,937,057	4,536,969
コールローン	10,411	10,296	コールマネー	298,780	228,725
買入金銭債権	14,864	39,942	売現先勘定	485,872	511,213
金銭の信託	58,781	38,279	借入金	514,034	455,240
有価証券	1,089,700	1,588,019	外国為替	1,473	1,309
貸出金	3,664,383	3,650,135	社債	50,000	90,500
外国為替	2,320	2,252	その他負債	100,472	102,250
その他資産	50,696	78,246	未払法人税等	1,880	2,506
その他の資産	50,696	78,246	資産除去債務	205	274
有形固定資産	932	1,068	その他の負債	98,387	99,469
無形固定資産	14,707	17,645	賞与引当金	291	310
繰延税金資産	973	2,732	退職給付引当金	1,527	1,661
貸倒引当金	△862	△862	睡眠預金払戻損失引当金	175	181
			負債の部合計	5,389,685	5,928,363
			純資産の部		
			資本金	38,500	38,500
			資本剰余金	28,500	28,500
			資本準備金	28,500	28,500
			利益剰余金	89,021	84,638
			利益準備金	5,075	7,891
			その他利益剰余金	83,946	76,746
			繰越利益剰余金	83,946	76,746
			株主資本合計	156,021	151,638
			その他有価証券評価差額金	1,604	△2,094
			繰延ヘッジ損益	28	96
			評価・換算差額等合計	1,632	△1,997
			純資産の部合計	157,654	149,640
資産の部合計	5,547,339	6,078,004	負債及び純資産の部合計	5,547,339	6,078,004

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	59,379	62,358
資金運用収益	47,958	56,304
(うち貸出金利息)	16,852	23,553
(うち有価証券利息配当金)	27,302	28,542
役務取引等収益	8,946	4,924
その他業務収益	806	255
その他経常収益	1,668	873
経常費用	45,325	54,290
資金調達費用	19,453	26,366
(うち預金利息)	15,877	20,962
役務取引等費用	11,290	10,957
その他業務費用	1,456	1,868
営業経費	13,018	14,844
その他経常費用	106	253
経常利益	14,054	8,068
特別損失	—	371
固定資産処分損	—	371
税引前中間純利益	14,054	7,696
法人税、住民税及び事業税	2,399	2,155
法人税等調整額	472	135
法人税等合計	2,871	2,290
中間純利益	11,182	5,405

➤ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	3,971	79,383	83,355	150,355	424	102	527	150,882
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	1,103	△6,620	△5,516	△5,516	—	—	—	△5,516
中間純利益	—	—	—	—	11,182	11,182	11,182	—	—	—	11,182
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,180	△74	1,105	1,105
当中間期変動額合計	—	—	—	1,103	4,562	5,665	5,665	1,180	△74	1,105	6,771
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	5,075	83,946	89,021	156,021	1,604	28	1,632	157,654

2025年度中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	7,891	71,341	79,233	146,233	△1,760	107	△1,653	144,579
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	5,405	5,405	5,405	—	—	—	5,405
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△333	△10	△344	△344
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,405	5,405	5,405	△333	△10	△344	5,061
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	7,891	76,746	84,638	151,638	△2,094	96	△1,997	149,640

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,054	7,696
減価償却費	604	1,235
貸倒引当金の増減(△)	△9	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△208	△518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	△23
資金運用収益	△47,958	△56,304
資金調達費用	19,453	26,366
有価証券関係損益(△)	△10,746	3,769
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,503	△660
為替差損益(△は益)	44,370	△9,582
固定資産処分損益(△は益)	—	336
貸出金の純増(△)減	△201,778	22,900
預金の純増減(△)	△138,565	122,214
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,134	△40,000
コールローン等の純増(△)減	△12,197	△8,713
コールマネー等の純増減(△)	269,362	△58,572
外国為替(資産)の純増(△)減	6	△69
外国為替(負債)の純増減(△)	△308	△131
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△10,000
資金運用による収入	47,593	53,251
資金調達による支出	△19,320	△26,086
その他	18,859	1,377
小計	31,885	28,572
法人税等の支払額	△9,144	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,740	28,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△345,593	△326,617
有価証券の売却による収入	129,002	1,000
有価証券の償還による収入	160,754	143,570
金銭の信託の増加による支出	△3,763	△732
金銭の信託の減少による収入	6,858	1,909
有形固定資産の取得による支出	△67	△35
無形固定資産の取得による支出	△4,560	△3,181
関係会社株式の取得による支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,369	△184,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,516	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,516	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,145	△156,300
現金及び現金同等物の期首残高	680,574	806,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	640,429	650,248

▶ 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2025年10月1日にソニーグループ株式会社の100%子会社ではなくなったため、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....300百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は339,544百万円であります。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	491
危険債権額	711
要管理債権額	1,013
三月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	1,013
小計額	2,215
正常債権額	3,651,420
合計額	3,653,636 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、6,284百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	229,014百万円
貸出金	871,241百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	171,839百万円
借入金	455,100百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券52,907百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金86百万円、金融商品等差入担保金4,254百万円、現先取引差入担保金2百万円及び保証金765百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,964百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額.....855百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当会計年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	740	-	-	740	
種類株式	-	-	-	-	
合計	740	-	-	740	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 配当に関する事項
 - (1) 当中間会計期間中の配当金支払額
該当ありません。
 - (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	650,248
現金及び現金同等物	650,248 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注3)参照)。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	21,147	17,131	38,279
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	186,427	—	186,427
社債	—	132,141	—	132,141
証券化商品	—	72,224	47,295	119,519
外国債券	—	564,303	78,880	643,183
その他	—	—	28,300	28,300
デリバティブ取引 ^(*) ⁽²⁾				
金利関連	—	44,267	—	44,267
通貨関連	—	6,125	—	6,125
資産計	—	1,026,637	171,608	1,198,245
デリバティブ取引 ^(*) ⁽²⁾				
金利関連	—	24,396	—	24,396
通貨関連	—	3,964	—	3,964
負債計	—	28,360	—	28,360

(*) 中間貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間貸借対照表計上額は資産24,131百万円、負債5,078百万円となります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債 地方債等	—	13,971	—	13,971	14,309	△337
社債	—	35,129	—	35,129	36,539	△1,410
証券化商品	—	—	423,318	423,318	422,295	1,022
外国債券	—	4,915	—	4,915	5,001	△85
貸出金 ^(*)	—	—	3,641,630	3,641,630	3,649,282	△7,652
資産計	—	54,016	4,064,948	4,118,965	4,127,428	△8,462
預金	—	4,532,496	—	4,532,496	4,536,969	△4,473
借入金	—	448,965	—	448,965	455,240	△6,275
社債	—	—	89,229	89,229	90,500	△1,270
負債計	—	4,981,461	89,229	5,070,691	5,082,710	△12,019

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金852百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。市場における取引価格が存在しない投資信託は、基準価額に対して一定の調整を行っており、レベル3の時価に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2025年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.4%–1.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替 ^{(*)2}	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産及び金融負債 の評価損益
		損益に計上 ^{(*)1}	その他有価証券評 価差額金に計上					
金銭の信託								
その他の 金銭の信託	18,447	△65	△354	△895	—	—	17,131	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	51,330	△144	82	8,675	—	△12,650	47,295	—
外国債券	67,110	780	90	12,707	—	△1,808	78,880	—
その他	26,085	727	0	1,486	—	—	28,300	—

(*)1主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*)2レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 ^(*)	300

(*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	766	781	14
	社債	-	-	-
	証券化商品	375,530	376,605	1,074
	外国債券	-	-	-
	小計	376,297	377,386	1,088
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	13,542	13,190	△351
	社債	36,539	35,129	△1,410
	証券化商品	46,765	46,713	△51
	外国債券	5,001	4,915	△85
	小計	101,847	99,949	△1,898
合計		478,145	477,335	△809

2. 子会社株式及び関連法人等株式(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	300
関連法人等株式	0

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

3. その他有価証券(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	499,165	492,200	6,964
	証券化商品	119,145	118,540	604
	外国債券	362,219	356,088	6,130
	その他	17,800	17,571	229
	小計	499,165	492,200	6,964
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	318,569	336,239
国債		114,644	126,783	△12,139
地方債		71,783	73,874	△2,090
社債		132,141	135,581	△3,439
その他		314,175	320,677	△6,501
証券化商品		374	374	△0
外国債券		280,964	286,952	△5,987
その他		32,837	33,350	△513
小計		632,745	656,916	△24,171
合計		1,131,910	1,149,116	△17,206

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(2025年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	38,279	38,644	△365	50	△416

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	156
退職給付引当金	523
賞与引当金	97
未払事業税	178
未払費用	506
その他有価証券評価差額金	964
その他	478
繰延税金資産小計	2,905
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△71
評価性引当額小計	△71
繰延税金資産合計	2,833
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	△44
資産除去債務	△56
繰延税金負債合計	△100
繰延税金資産の純額	2,732 百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額202,217円09銭
- 1株当たりの中間純利益金額7,304円80銭

主要な経営指標

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
(1) 経常収益	45,321	59,379	62,358	101,906	118,470
(2) 経常利益	11,328	14,054	8,068	24,084	20,329
(3) 中間(当期)純利益	7,833	11,182	5,405	28,941	15,476
(4) 業務粗利益	22,950	26,027	22,555	49,194	46,739
(5) 業務純益	10,502	12,976	7,710	21,784	19,507
(6) 実質業務純益	10,524	13,012	7,709	21,787	19,507
(7) コア業務純益	10,437	13,334	7,706	22,335	19,792
(8) コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	10,437	13,334	7,706	22,335	16,316
(9) 資本金	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
発行済株式の総数	740,000株	740,000株	740,000株	740,000株	740,000株
(10) 純資産額	128,110	157,654	149,640	150,882	144,579
(11) 総資産額	5,033,923	5,547,339	6,078,004	5,353,815	6,078,445
(12) 預金残高	3,804,892	3,937,057	4,536,969	4,079,695	4,416,758
(13) 貸出金残高	3,196,736	3,664,383	3,650,135	3,462,605	3,673,036
(14) 有価証券残高	938,144	1,089,700	1,588,019	1,040,161	1,421,511
(15) 単体自己資本比率	13.18%	12.50%	10.37%	12.41%	10.31%
(16) 配当性向	—	—	—	19.06%	90.99%
(17) 従業員数	627人	717人	749人	655人	708人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 単体自己資本比率は、令和4年金融庁告示第22号等による改正後の平成18年金融庁告示第19号に則り算出しております。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,508	14,512	29,020	17,539	12,660	30,200
			(87)			(572)
資金運用収益	17,942	30,102	47,958	28,367	28,508	56,304
			(87)			(572)
資金調達費用	3,434	15,589	18,937	10,828	15,847	26,103
役務取引等収支	△2,407	64	△2,343	△6,094	61	△6,032
役務取引等収益	8,715	231	8,946	4,683	241	4,924
役務取引等費用	11,122	167	11,290	10,777	179	10,957
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△1,456	806	△650	△1,868	255	△1,612
その他業務収益	—	806	806	—	255	255
その他業務費用	1,456	—	1,456	1,868	—	1,868
業務粗利益	10,643	15,383	26,027	9,577	12,978	22,555
業務粗利益率	0.47%	3.58%	0.98%	0.37%	2.18%	0.74%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2024年度中間期516百万円、2025年度中間期262百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

➤ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(103,285)	(87)		(252,466)	(572)	
資金運用勘定	4,528,377	17,942	0.79%	5,182,120	28,367	1.09%
うち 貸出金	3,579,989	16,790	0.94%	3,647,707	23,438	1.28%
有価証券	248,427	842	0.68%	350,708	2,464	1.40%
コールローン	12,349	18	0.29%	10,000	32	0.65%
預け金	553,391	358	0.13%	879,380	2,212	0.50%
買入金銭債権	11,215	30	0.54%	26,312	174	1.32%
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金調達勘定	4,399,989	3,434	0.16%	5,061,618	10,828	0.43%
うち 預金	3,279,961	2,925	0.18%	3,688,771	8,184	0.44%
コールマネー	355,106	272	0.15%	372,550	950	0.51%
売現先勘定	244,220	80	0.07%	436,343	1,059	0.48%
債券貸借取引受入担保金	-	-	-%	-	-	-%
借入金	491,592	21	0.01%	481,938	84	0.04%
社債	50,000	102	0.41%	92,576	380	0.82%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期1,910百万円、2025年度中間期2,275百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期35,706百万円、2025年度中間期24,301百万円)及び利息(2024年度中間期27百万円、2025年度中間期51百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金運用勘定	857,168	30,102	7.00%	1,186,244	28,508	4.79%
うち 貸出金	14,841	62	0.83%	19,715	114	1.16%
有価証券	838,179	26,459	6.30%	1,161,146	26,077	4.48%
コールローン	729	21	5.80%	1,101	23	4.28%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
	(103,285)	(87)		(252,466)	(572)	
資金調達勘定	821,471	15,589	3.79%	1,147,294	15,847	2.76%
うち 預金	639,088	12,951	4.04%	785,558	12,778	3.24%
コールマネー	4,481	123	5.49%	4,293	83	3.87%
売現先勘定	98,857	2,913	5.88%	118,461	2,620	4.41%
債券貸借取引受入担保金	-	-	-%	-	-	-%
借入金	88	2	6.06%	140	3	5.64%
社債	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期25,749百万円、2025年度中間期15,272百万円)及び利息(2024年度中間期488百万円、2025年度中間期210百万円)を、それぞれ控除しております。

合計

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,282,261	47,958	1.81%	6,115,898	56,304	1.84%
うち 貸出金	3,594,831	16,852	0.94%	3,667,422	23,553	1.28%
有価証券	1,086,607	27,302	5.01%	1,511,854	28,542	3.77%
コールローン	13,079	39	0.60%	11,101	56	1.01%
預け金	553,391	358	0.13%	879,380	2,212	0.50%
買入金銭債権	11,215	30	0.54%	26,312	174	1.32%
資金調達勘定	5,118,176	18,937	0.74%	5,956,446	26,103	0.87%
うち 預金	3,919,049	15,877	0.81%	4,474,330	20,962	0.93%
コールマネー	359,587	395	0.22%	376,843	1,033	0.55%
売現先勘定	343,078	2,994	1.74%	554,805	3,680	1.32%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
借入金	491,681	24	0.01%	482,079	88	0.04%
社債	50,000	102	0.41%	92,576	380	0.82%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期1,910百万円、2025年度中間期2,275百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度61,456百万円、2025年度39,573百万円)及び利息(2024年度516百万円、2025年度中間期262百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79%	7.00%	1.81%	1.09%	4.79%	1.84%
資金調達利回り	0.16%	3.79%	0.74%	0.43%	2.76%	0.87%
資金利鞘	0.63%	3.22%	1.07%	0.67%	2.04%	0.96%

➤ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,690	△226	1,463	2,590	7,834	10,425
うち 貸出金	2,364	△710	1,654	317	6,329	6,647
有価証券	50	620	671	347	1,274	1,621
コールローン	0	13	14	△3	17	14
預け金	△4	337	332	211	1,642	1,853
買入金銭債権	△9	13	3	40	103	144
支払利息	159	1,692	1,851	516	6,876	7,393
うち 預金	94	1,163	1,257	364	4,893	5,258
コールマネー	1	291	293	13	665	678
売現先勘定	△183	354	171	63	915	978
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	21	21	△0	63	63
社債	9	53	62	87	190	277

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,773	6,739	9,513	11,556	△13,150	△1,594
うち 貸出金	18	0	17	20	32	52
有価証券	2,427	6,244	8,671	10,195	△10,577	△381
コールローン	12	2	14	10	△8	2
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	1,358	4,073	5,431	6,183	△5,925	257
うち 預金	1,045	3,967	5,013	2,968	△3,141	△172
コールマネー	△96	10	△85	△5	△35	△40
売現先勘定	217	361	578	577	△870	△293
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	2	—	2	1	△0	1
社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

合計

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,915	7,011	10,926	7,568	777	8,346
うち 貸出金	2,384	△712	1,671	340	6,359	6,700
有価証券	3,045	6,297	9,343	10,684	△9,445	1,239
コールローン	2	26	28	△5	22	16
預け金	△4	337	332	211	1,642	1,853
買入金銭債権	△9	13	3	40	103	144
支払利息	1,213	6,019	7,232	3,101	4,064	7,166
うち 預金	654	5,616	6,270	2,249	2,835	5,085
コールマネー	△17	225	207	18	619	638
売現先勘定	2,257	△1,507	749	1,848	△1,162	685
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	24	24	△0	64	64
社債	9	53	62	87	190	277

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	2,762	3,257
退職給付費用	104	102
福利厚生費	440	455
減価償却費	604	1,235
土地建物機械賃借料	319	404
宮繕費	5	5
保守管理料	961	535
消耗品費	217	197
給水光熱費	18	22
旅費	23	35
通信費	227	204
広告宣伝費	1,328	1,019
諸会費・寄付金・交際費	50	66
業務委託料	1,695	1,902
租税公課	1,042	1,055
預金保険料	222	233
その他	2,993	4,109
合計	13,018	14,844

利益率

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.52%	0.26%
純資産経常利益率	19.62%	10.47%
総資産中間純利益率	0.41%	0.17%
純資産中間純利益率	15.61%	7.02%

営業の状況(預金)

預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,506,841	169,099	1,675,941	1,528,390	217,839	1,746,230
定期性預金	1,769,478	469,799	2,239,278	2,156,201	567,512	2,723,714
その他の預金	3,641	188	3,829	4,179	206	4,385
合計	3,279,961	639,088	3,919,049	3,688,771	785,558	4,474,330

期末残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,519,223	190,371	1,709,594	1,561,287	212,025	1,773,312
定期性預金	1,727,600	496,368	2,223,968	2,198,345	560,803	2,759,149
その他の預金	3,298	196	3,494	4,291	215	4,507
合計	3,250,121	686,935	3,937,057	3,763,924	773,045	4,536,969

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	671,717	—	671,717	631,156	—	631,156
3カ月以上6カ月未満	507,989	—	507,989	1,056,099	—	1,056,099
6カ月以上1年未満	707,608	—	707,608	754,749	—	754,749
1年以上2年未満	77,808	—	77,808	54,221	—	54,221
2年以上3年未満	8,530	—	8,530	9,694	—	9,694
3年以上	157,029	—	157,029	166,118	—	166,118
合計	2,130,683	—	2,130,683	2,672,040	—	2,672,040

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,565,428	14,832	3,580,260	3,632,342	19,705	3,652,047
当座貸越	14,561	8	14,570	15,365	10	15,375
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	3,579,989	14,841	3,594,831	3,647,707	19,715	3,667,422

期末残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,633,705	15,861	3,649,567	3,613,673	20,574	3,634,247
当座貸越	14,808	7	14,816	15,877	10	15,888
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	3,648,514	15,868	3,664,383	3,629,551	20,584	3,650,135

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	84	1,311	1,396	176	5,400	5,577
1年超3年以下	1,595	2,879	4,474	1,462	9,786	11,249
3年超5年以下	4,044	7,364	11,408	3,654	14,973	18,628
5年超7年以下	7,673	12,549	20,222	7,198	12,731	19,929
7年超10年以下	16,262	31,322	47,585	14,572	35,732	50,305
10年超	450,548	3,113,931	3,564,480	225,080	3,304,365	3,529,446
期間の定めのないもの	—	14,816	14,816	—	14,998	14,998
合計	480,209	3,184,174	3,664,383	252,146	3,397,989	3,650,135

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
不動産	2,103,375	2,108,352
保証	1,035,311	1,036,860
信用	525,696	504,922
合計	3,664,383	3,650,135

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
設備資金	3,648,342	3,620,364
運転資金	16,041	29,771
合計	3,664,383	3,650,135

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金にはカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	3,663,158	99.97%	3,632,287	99.51%
法人	1,225	0.03%	17,848	0.49%
製造業	225	0.01%	1,550	0.04%
情報通信業	—	—	3,600	0.10%
運輸業・郵便業	500	0.01%	—	—
金融業・保険業	—	—	4,166	0.11%
不動産業・物品賃貸業	500	0.01%	3,959	0.11%
各種サービス業	—	—	1,000	0.03%
その他	—	—	3,572	0.10%
合計	3,664,383	100.00%	3,650,135	100.00%

➤ 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,664,383	3,650,135
中小企業等貸出金残高(B)	3,663,158	3,639,468
(B)/(A)	99.97%	99.71%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

➤ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

➤ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	112.26%	2.31%	93.07%	96.43%	2.66%	80.45%
期中平均	109.15%	2.32%	91.73%	98.89%	2.51%	81.97%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

➤ 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	344	491
危険債権	651	711
要管理債権	1,038	1,013
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,038	1,013
小計	2,034	2,215
正常債権	3,665,459	3,651,420
合計	3,667,494	3,653,636

➤ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2024年度中間期末	期中の増減額	2025年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	650	36	626	△0
個別貸倒引当金	211	△45	236	29
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	862	△9	862	29

➤ 貸出金償却の額

該当事項はありません。

営業の状況(有価証券)

➤ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

➤ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,995	—	—	—	—	98,469	—	104,464
地方債	8,712	2,002	1,095	—	—	—	—	11,810
社債	5,001	5,101	76,987	—	9,953	—	—	97,044
株式	—	—	—	—	—	—	446	446
その他の証券	57,501	96,933	160,036	150,908	120,274	286,987	3,291	875,933
うち 外国債券	57,501	96,933	160,036	150,908	120,274	286,987	—	872,642
その他	—	—	—	—	—	—	3,291	3,291
合計	77,211	104,038	238,119	150,908	130,227	385,456	3,738	1,089,700

2025年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	18,999	95,645	—	114,644
地方債	1,999	—	3,272	—	10,734	70,086	—	86,092
社債	—	36,837	69,069	—	9,958	52,815	—	168,681
株式	—	—	—	—	—	—	300	300
その他の証券	63,998	139,195	208,655	137,841	145,282	495,026	28,300	1,218,301
うち 外国債券	63,998	139,195	208,655	137,841	145,282	495,026	—	1,190,000
その他	—	—	—	—	—	—	28,300	28,300
合計	65,998	176,032	280,997	137,841	184,975	713,573	28,600	1,588,019

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	143,903	—	143,903	129,723	—	129,723
地方債	12,777	—	12,777	65,891	—	65,891
社債	91,300	—	91,300	155,078	—	155,078
株式	446	—	446	14	—	14
その他の証券	—	838,179	838,179	—	1,161,146	1,161,146
うち 外国債券	—	834,343	834,343	—	1,133,899	1,133,899
その他	—	3,836	3,836	—	27,247	27,247
合計	248,427	838,179	1,086,607	350,708	1,161,146	1,511,854

期末残高

(単位:百万円)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	104,464	—	104,464	114,644	—	114,644
地方債	11,810	—	11,810	86,092	—	86,092
社債	97,044	—	97,044	168,681	—	168,681
株式	446	—	446	300	—	300
その他の証券	—	875,933	875,933	—	1,218,301	1,218,301
うち 外国債券	—	872,642	872,642	—	1,190,000	1,190,000
その他	—	3,291	3,291	—	28,300	28,300
合計	213,766	875,933	1,089,700	369,718	1,218,301	1,588,019

預証率の期末値及び期中平均値

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	6.58%	127.51%	27.68%	9.82%	157.60%	35.00%
期中平均	7.57%	131.15%	27.73%	9.51%	147.81%	33.79%

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	3,386	3,413	27
	社債	3,386	3,413	27
	その他	220,429	221,016	586
	外国債券	220,429	221,016	586
	小計	223,816	224,429	613
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,567	6,498	△68
	社債	6,567	6,498	△68
	その他	112,570	112,148	△422
	外国債券	112,570	112,148	△422
	小計	119,138	118,647	△490
合計		342,954	343,076	122

2025年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	766	781	14
	地方債	766	781	14
	社債	—	—	—
	その他	375,530	376,605	1,074
	外国債券	375,530	376,605	1,074
	小計	376,297	377,386	1,088
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	50,081	48,319	△1,761
	地方債	13,542	13,190	△351
	社債	36,539	35,129	△1,410
	その他	51,766	51,629	△137
	外国債券	51,766	51,629	△137
	小計	101,847	99,949	△1,898
合計		478,145	477,335	△809

▶ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—
関連法人等株式	446

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

2025年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	300
関連法人等株式	0

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

▶ その他有価証券

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	114,011	112,362	1,649
	国債	98,469	96,862	1,606
	地方債	—	—	—
	社債	15,542	15,500	42
	その他	361,303	355,336	5,967
	外国債券	361,303	355,336	5,967
	その他	—	—	—
	小計	475,315	467,698	7,616
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	89,354	89,641	△286
	国債	5,995	6,007	△11
	地方債	11,810	11,837	△26
	社債	71,548	71,795	△247
	その他	185,274	189,922	△4,648
	外国債券	178,337	182,955	△4,618
	その他	6,936	6,966	△29
	小計	274,629	279,563	△4,934
合計		749,944	747,262	2,682

2025年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	499,165	492,200	6,964
	外国債券	481,364	474,629	6,735
	その他	17,800	17,571	229
	小計	499,165	492,200	6,964
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	318,569	336,239	△17,669
	国債	114,644	126,783	△12,139
	地方債	71,783	73,874	△2,090
	社債	132,141	135,581	△3,439
	その他	314,175	320,677	△6,501
	外国債券	281,338	287,326	△5,987
	その他	32,837	33,350	△513
	小計	632,745	656,916	△24,171
合計		1,131,910	1,149,116	△17,206

▶ 市場価格のない株式等及び組合出資金

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,291

2025年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	—

➤ 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	58,781	59,624	△843	239	△1,082

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2025年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	38,279	38,644	△365	50	△416

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2024年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	363,252	322,856	△1,886	△1,886
	受取変動・支払固定	355,799	343,799	4,338	4,338
	受取変動・支払変動	24,000	23,000	10	10
	金利スワップション				
	売建	351,100	351,100	△2,385	△365
買建	62,000	62,000	322	△113	
合計		—	—	398	1,981

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	344,000	36,000	△374
	受取変動・支払固定	貸出金	46,668	46,668	590
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	17,049	4,584	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	329,896	315,180	4,655
合計			—	—	4,872

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づく繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

2025年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	651,736	593,241	△15,763	△15,763
	受取変動・支払固定	647,140	611,231	19,699	19,699
	受取変動・支払変動	23,000	21,000	△105	△105
	金利スワップション				
	売建	456,800	456,800	△3,390	△1,233
	買建	113,700	113,700	411	△267
合計		—	—	851	2,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	36,000	6,000	△314
	受取変動・支払固定	貸出金	40,206	24,222	531
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	4,786	4,786	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	627,002	590,244	18,803
合計			—	—	19,019

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づく繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

▶ 通貨関連取引

2024年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,732	67,732	1,223	1,223
	為替予約				
	売建	96,656	—	30	30
	買建	87,652	—	△499	△499
	外国為替証拠金				
	売建	23,609	—	3,308	3,308
	買建	27,953	—	△267	△267
	通貨オプション				
	売建	475	—	△4	0
	買建	612	—	6	2
通貨先渡					
買建	9,899	—	△111	△111	
合計		—	—	3,685	3,686

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	18,700	2,000	2,546
合計			—	—	2,546

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2025年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	113,197	113,197	△1,002	△1,002
	為替予約				
	売建	274,430	—	△887	△887
	買建	85,166	—	559	559
	外国為替証拠金				
	売建	25,190	—	4,368	4,368
	買建	27,704	—	△1,296	△1,296
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
通貨先渡					
売建	3	—	—	—	
買建	10,690	—	386	386	
合計		—	—	2,127	2,127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	2,000	—	32
合計			—	—	32

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 株式関連取引

該当事項はありません。

▶ 債券関連取引

該当事項はありません。

▶ 商品関連取引

該当事項はありません。

▶ クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

➤ 電子決済手段の時価情報

該当事項はありません。

➤ 暗号資産の時価情報

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年12月15日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 南 啓二

1. 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)中間財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2024年度 中間期	2025年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,021	151,638
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000	67,000
うち、利益剰余金の額	89,021	84,638
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	156,022	151,639
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,204	12,083
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,204	12,083
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	1,519	1,786
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,723	13,870
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	144,298	137,769

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	647,261	787,606
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,684	114,371
フロア調整額	404,929	426,065
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,153,875	1,328,043
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	12.50%	10.37%

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	12,397	991
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	12,397	991
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	613,057	51,426
事業法人等向けエクスポージャー	133,608	10,802
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	60,251	4,870
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	32,204	2,598
金融機関等向け	41,151	3,333
リテール向けエクスポージャー	317,038	27,593
居住用不動産向け	217,893	19,063
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	99,144	8,530
株式等	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト250%)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	69,311	5,583
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	34,059	2,762
マンドート方式(告示第167条第7項)	35,252	2,820
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	89,797	7,183
購入債権	53	4
その他資産等	3,248	259
CVAリスク相当額(限定的なBA-CVA)	5,128	410
中央清算機関関連エクスポージャー	68	5
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	16,610	1,328
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—
信用リスク 計(A)	647,261	54,162
オペレーショナル・リスク 計(B)	101,684	8,134
合計 (A)+(B)	748,945	62,297

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	18,981	1,518
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	18,981	1,518
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	739,689	61,823
事業法人等向けエクスポージャー	208,174	16,823
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	75,860	6,138
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	81,881	6,602
金融機関等向け	50,432	4,081
リテール向けエクスポージャー	299,162	26,096
居住用不動産向け	205,053	17,957
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	94,109	8,138
株式等	15,568	1,245
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト250%)	15,568	1,245
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	96,590	8,040
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	63,871	5,422
マンドート方式(告示第167条第7項)	32,719	2,617
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	113,741	9,099
購入債権	2,972	240
その他資産等	3,479	278
CVAリスク相当額(限定的なBA-CVA)	10,163	813
中央清算機関関連エクスポージャー	334	26
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	18,438	1,475
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—
信用リスク 計(A)	787,606	65,656
オペレーショナル・リスク 計(B)	114,371	9,149
合計 (A)+(B)	901,978	74,806

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. CVAリスクに対するリスク・アセットの額は、「CVAリスク相当額÷8%」により算出しています。また、CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%」により算出しています。また、オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. オペレーショナル・リスクに関し、区分に応じ定める事項は以下の通りです。

①BIが1,000億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合 BI及びBICの額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
BI	67,789	76,247
BIC	8,134	9,149

②①に掲げる場合以外の場合 BI及びBICの額、ILMの値並びにオペレーショナル・リスク損失の推移該当ありません。

(2) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
リスク・アセットの合計額	1,153,875	1,328,043
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	46,155	53,121

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2024年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,029	7,929	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,697,604	3,665,192	649,314	12,692	2,064
種類別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064
地域別					
国内	5,431,628	3,673,121	372,190	12,692	2,064
国外	283,005	—	277,124	—	—
地域別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064
業種別・取引相手別					
法人	534,383	1,226	459,338	12,661	—
ソブリン	1,490,967	—	189,976	—	—
個人	3,689,283	3,671,895	—	31	2,064
業種別・取引相手別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064
残存期間別					
1年以下	769,319	1,400	77,932	1,115	0
1年超3年以下	777,667	4,476	105,623	4,184	6
3年超5年以下	250,302	11,414	237,291	1,597	14
5年超7年以下	122,002	20,247	97,358	4,396	28
7年超10年以下	61,006	47,606	11,999	1,400	35
10年超	3,692,226	3,573,115	119,111	—	1,924
期間の定めのないもの	42,111	14,863	—	—	53
残存期間別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064

(単位:百万円)

種類別	2025年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー			うち デリバティブ	うち延滞又はデ フォルトしたエク スポージャー
	うち貸出金	うち債券			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,019	—	—	—	12
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,172,715	3,651,380	1,041,502	33,402	2,219
種類別計	6,198,734	3,651,380	1,041,502	33,402	2,231
地域別					
国内	5,769,157	3,651,380	615,920	33,402	2,231
国外	429,577	—	425,582	—	—
地域別計	6,198,734	3,651,380	1,041,502	33,402	2,231
業種別・取引相手別					
法人	758,681	17,852	647,933	33,326	—
ソブリン	1,771,044	—	393,569	—	—
個人	3,669,009	3,633,528	—	76	2,231
業種別・取引相手別計	6,198,734	3,651,380	1,041,502	33,402	2,231
残存期間別					
1年以下	771,757	5,141	66,661	4,134	2
1年超3年以下	924,332	11,252	177,757	4,958	5
3年超5年以下	300,593	18,643	279,496	2,452	13
5年超7年以下	160,817	19,954	122,485	18,377	—
7年超10年以下	139,707	50,364	86,871	2,471	78
10年超	3,857,846	3,530,981	308,232	1,010	2,084
期間の定めのないもの	43,682	15,045	—	—	48
残存期間別計	6,198,734	3,651,380	1,041,502	33,402	2,231

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	614	36	650	627	△0	626
個別貸倒引当金	257	△45	211	206	29	236
法人	—	—	—	—	—	—
個人	257	△45	211	206	29	236
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	872	△9	862	833	29	862

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの区分ごとの内訳

- 1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びこれらのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	227	—	227	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,021	—	1,021	—	304	29.87%
法人等向けエクスポージャー	5,718	—	5,718	—	5,718	100.00%
適格個人向けエクスポージャー	7,929	—	7,929	—	5,947	75.00%
取立未済手形	2,132	—	2,132	—	426	20.00%
合計	17,029	—	17,029	—	12,397	72.80%

(単位:百万円)

	2025年度中間期					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	605	—	605	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	943	—	943	—	282	30.00%
法人等向けエクスポージャー	5,127	—	5,127	—	5,127	100.00%
適格個人向けエクスポージャー	17,610	—	17,610	—	13,207	75.00%
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	12	—	12	—	18	150.00%
取立未済手形	1,720	—	1,720	—	344	20.00%
合計	26,019	—	26,019	—	18,981	72.95%

- 2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期							
	0%	10%	20%	30%	50%	75%	100%	
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	227	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	13	1,007	—	—	—	
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	5,718	
適格個人向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	7,929	—	
取立未済手形	—	—	2,132	—	—	—	—	
合計	227	—	2,145	1,007	—	7,929	5,718	

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期							
	0%	10%	20%	30%	50%	75%	100%	150%
中央政府及び中央銀行向け エクスポージャー	605	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポ ージャー	—	—	16	926	—	—	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	5,127	—
適格個人向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	17,610	—	—
延滞等(自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除 く。)	—	—	—	—	—	—	—	12
取立未済手形	—	—	1,720	—	—	—	—	—
合計	605	—	1,737	926	—	17,610	5,127	12

3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期			
	(1)信用リスク削減手法の効果を 勘案する前のオン・バランス シートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用 リスク削減手法の効果を勘案す る前のオフ・バランス取引のエク スポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	(4) CCFを適用した後及び信用 リスク削減手法の効果を勘案し た後のオン・バランスシートのエ クスポージャーの額及びオフ バランス取引のエクスポ ージャーの額の合計額
0%	227	—	—	227
10%	—	—	—	—
20%	2,145	—	—	2,145
30%	1,007	—	—	1,007
50%	—	—	—	—
75%	7,929	—	—	7,929
100%	5,718	—	—	5,718
合計	17,029	—	—	17,029

(単位:百万円)

	2025年度中間期			
	(1)信用リスク削減手法の効果を 勘案する前のオン・バランス シートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用 リスク削減手法の効果を勘案す る前のオフ・バランス取引のエク スポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	(4) CCFを適用した後及び信用 リスク削減手法の効果を勘案し た後のオン・バランスシートのエ クスポージャーの額及びオフ バランス取引のエクスポ ージャーの額の合計額
0%	605	—	—	605
10%	—	—	—	—
20%	1,737	—	—	1,737
30%	926	—	—	926
50%	—	—	—	—
75%	17,610	—	—	17,610
100%	5,127	—	—	5,127
150%	12	—	—	12
合計	26,019	—	—	26,019

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け及び金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2024年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	41.07%	24.91%	241,124	708
上位格付	正常先	0.05%	40.97%	26.11%	211,114	671
中位格付	正常先	0.06%	41.78%	16.50%	30,010	37
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	2.03%	922,072	663,382
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	2.03%	922,072	663,382
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	45.00%	23.46%	161,570	13,867
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	24.37%	141,173	13,867
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	16.52%	20,397	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2025年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	41.27%	24.25%	311,403	1,463
上位格付	正常先	0.05%	41.10%	24.62%	280,012	449
中位格付	正常先	0.09%	42.74%	21.00%	31,390	1,013
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.01%	45.00%	4.16%	1,236,988	730,363
上位格付	正常先	0.01%	45.00%	4.16%	1,236,988	730,363
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	45.00%	24.32%	188,644	18,696
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	25.22%	165,332	18,696
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	17.24%	23,312	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2024年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.32%	18.68%	—	8.25%	2,639,668	—	—	—	
非延滞	0.23%	18.68%	—	8.21%	2,637,082	—	—	—	
延滞	52.42%	19.17%	—	93.35%	613	—	—	—	
デフォルト	100.00%	21.40%	17.58%	47.81%	1,973	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.17%	30.00%	—	8.99%	1,009,435	—	—	—	
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	1,009,072	—	—	—	
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	326	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	37	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	8.78%	100.00%	—	143.68%	14,864	17,356	21,076	82.35%	
非延滞	8.49%	100.00%	—	143.52%	14,709	17,346	21,040	82.45%	
延滞	48.84%	100.00%	—	259.94%	110	1	25	4.83%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	45	8	11	74.15%	

(単位:百万円)

プール区分	2025年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.32%	18.37%	—	7.87%	2,605,772	—	—	—	
非延滞	0.22%	18.37%	—	7.80%	2,602,820	—	—	—	
延滞	49.03%	20.96%	—	106.88%	903	—	—	—	
デフォルト	100.00%	20.53%	16.33%	52.51%	2,049	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.17%	30.00%	—	8.49%	1,012,711	—	—	—	
非延滞	0.12%	30.00%	—	8.50%	1,012,171	—	—	—	
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	417	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	123	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	8.26%	100.00%	—	142.65%	15,045	17,782	22,141	80.31%	
非延滞	8.00%	100.00%	—	142.49%	14,903	17,776	22,103	80.42%	
延滞	48.36%	100.00%	—	260.58%	99	1	26	4.83%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	43	5	12	39.19%	

(注) オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	248	253
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	26	19
合計	274	272

(注) 資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

その他リテール向けエクスポージャーにおいてデフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2025年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比減少しました。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2024年度中間期	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	49	—
ソブリン向け	3	—
金融機関等向け	45	—
居住用不動産向け	1,605	248
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	538	26
合計	2,241	274

(単位:百万円)

	2025年度中間期	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	50	—
ソブリン向け	21	—
金融機関等向け	41	—
居住用不動産向け	1,631	253
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	598	19
合計	2,343	272

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,003,562	—	67,087	—
事業法人向け	250,669	—	9,137	—
ソブリン向け	513,900	—	34,459	—
金融機関等向け	238,993	—	301	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	23,190	—
合計	1,003,562	—	67,087	—

(単位:百万円)

	2025年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	966,887	—	120,008	—
事業法人向け	204,497	—	22,007	—
ソブリン向け	455,100	—	71,400	—
金融機関等向け	307,290	—	2,215	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	24,386	—
合計	966,887	—	120,008	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。
また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。SA-CCRIに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&A」に従い記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

SA-CCRを使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの額	4,026	14,087
グロスのアドオンの額		
グロスの与信相当額		
(i) 外国為替関連取引		
(ii) 金利関連取引		
(iii) 金関連取引		
(iv) 株式関連取引		
(v) 貴金属(金を除く)関連取引		
(vi) その他コモディティ関連取引		
(vii) クレジット・デリバティブ		
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)		
担保の額(現金)	7,051	7,495
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	12,692	33,402

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

3. SA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&A」に従い項目を省略しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) 信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

- 1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
投資用マンションローン	—	—
合計	—	—

合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- 2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	延滞エクスポージャー	当期損失	延滞エクスポージャー	当期損失
投資用マンションローン	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- 3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ございません。

- 4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

1)と同じです。

- 5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

- 6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

- 7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

- 8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

- 9) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

- 10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

- 11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
証券化エクスポージャーの額	449,179	569,092
法人等向け	358,451	434,413
中小企業等・個人向け	18,175	35,953
抵当権付住宅ローン	72,553	98,726

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	449,179	7,183	569,092	9,099
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	449,179	7,183	569,092	9,099

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

(1) Kreducedの算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びにCVAリスク相当額を8%で除して得た額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,048	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	406	
合計		5,128

(単位:百万円)

	2025年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,071	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	809	
合計		10,163

(注) CVAリスク相当額の算出については、限定的なBA-CVAを使用しています。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	—		300	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益の額	—	—
償却の額	—	—
合計	—	—

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	—	6,227
合計	—	6,227

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
ルックスルー方式(告示第167条第2項)	24,956	37,804
マンドート方式(告示第167条第7項)	21,464	20,093
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	46,420	57,897

10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	4,153	8,037	4,176	3,620
2	下方パラレルシフト	3,641	18,333	16,789	4,753
3	スティーブ化	14,633	4,235		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,633	18,333	16,789	4,753
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	137,769		144,298	

(注) △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

(前事業年度の開示からの変動に関する説明)

△EVEは、スティーブ化の金利シナリオにおいて最大となり、最大値は14,633百万円となりました。なお超長期の有価証券投資を主因に、前事業年度対比で△EVEの最大値の金利シナリオは変化しました。

△NIIは、前事業年度と同様に下方パラレルシフトの金利シナリオにおいて最大となり、最大値は16,789百万円となりました。貸出金利の上昇に伴い金利フロアの影響が縮小し、下方パラレルシフトの金利シナリオにおける金利の変動幅が拡大したため、前事業年度より本シナリオの△NIIは増加しました。

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

- (1) 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く)に関する事項

(単位:百万円)

	2024年度中間期				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ		②標準的手法が適用されるポートフォリオ		④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	60,251	93,163	5,718	65,970	98,881
ソブリン向けエクスポージャー	32,204	857	—	32,204	857
金融機関等向けエクスポージャー	41,151	45,973	731	41,883	46,704
居住用不動産向けエクスポージャー	217,893	1,192,861	—	217,893	1,192,861
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	99,144	508,968	—	99,144	508,968
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	53	180	5,947	6,000	6,127
合計	450,700	1,842,004	12,397	463,097	1,854,402

(単位:百万円)

	2025年度中間期				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ		②標準的手法が適用されるポートフォリオ		④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	75,860	127,247	5,127	80,988	132,375
ソブリン向けエクスポージャー	81,881	5,688	—	81,881	5,688
金融機関等向けエクスポージャー	50,432	52,371	626	51,059	52,998
居住用不動産向けエクスポージャー	205,053	1,165,043	—	205,053	1,165,043
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	94,109	510,437	—	94,109	510,437
株式等エクスポージャー	15,568	15,568	—	15,568	15,568
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	2,972	4,728	13,226	16,199	17,954
合計	525,877	1,881,084	18,981	544,858	1,900,065

- (2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
(1)信用リスク・アセットの額	89,797	113,741
(2)銀行を標準的手法採用行とみなして自己資本比率告示第八章に定めるところにより判定された手法により算出した信用リスク・アセットの額	89,797	113,741

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

大株主一覧	5	預貸率	25
事業の概況	7	商品有価証券平均残高	26
主要な経営指標	19	有価証券残存期間別残高	26
業務粗利益及び業務粗利益率	19	有価証券平均残高	27
資金運用収支	19	預証率	27
役務取引等収支	19	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
特定取引収支	19	中間貸借対照表	10
その他業務収支	19	中間損益計算書	11
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	20	中間株主資本等変動計算書	12
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	20	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26
受取利息の増減	21	危険債権	26
支払利息の増減	21	三月以上延滞債権	26
利益率	23	貸出条件緩和債権	26
預金平均残高	23	正常債権	26
定期預金残存期間別残高	23	自己資本の充実の状況	34
貸出金平均残高	24	有価証券の時価情報	28
貸出金残存期間別残高	24	金銭の信託の時価情報	30
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	24	デリバティブ取引の時価情報	30
貸出金使途別内訳	25	電子決済手段の時価情報	32
貸出金業種別内訳	25	暗号資産の時価情報	32
中小企業等向貸出	25	貸倒引当金残高及び期中増減	26
特定海外債権残高	25	貸出金償却額	26

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	要管理債権	26
危険債権	26	正常債権	26

アプリ

ソニー銀行 アプリ

口座残高の確認、振込、ATM入出金、外貨取引など、銀行取引全般を行えるアプリです。



Sony Bank WALLEt アプリ

Sony Bank WALLEt の利用明細確認や、カード利用設定、通知機能などを利用できるアプリです。



Sony Bank CONNECT アプリ

web3エンタテインメント領域向けスマートフォンアプリです。



ウェブサイト

<https://sonybank.jp>

【ログイン後画面】

<PC用>

<スマホ用>



2025年度中間期 ディスクロージャー誌

2026年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目1番6号

TEL 03-6832-5903



ソニーフィナンシャルグループ